

2021 年 11 月 16 日

意見書

慶應義塾大学
村井純

2001 年の IT 戦略の開始から、最初の 5 年間で我が国が誇るブロードバンドインフラの構築を実現することができた。今回デジタル政策として取り組むべきことの 1 つに 20 年経ったデジタルインフラストラクチャを全く新しい技術により、全く新しい使命のために、日本列島の新しいプラットフォームとして完成させる必要がある。

チェックポイントは以下の通り。

1. 5G によるモバイル網が、国民すべてに利用できる整備が整っているのか。
2. そのバックボーンとなる光ファイバー網が全国あらゆる行政組織を含む十分なカバレッジを実現しているのか。
3. デジタルデータが格納され、処理されるデータセンターが東京 1 極集中でなく安全な列島への分散を実現しているのか。
4. 日本を取り巻く海底ケーブルが、安全保障上の観点も含め、分散した陸揚げ局をへて世界といつでも繋がるグローバルインフラとなっているのか。

このような、「デジタル田園都市国家のスーパーハイウェイインフラストラクチャ」は、次のような観点での制度とルールの本質的な見直しと整備が必要だ。

- 1) 各省庁ならびに、担当の官民機関が連携する必要がある。
- 2) 1700+ の地方自治体と国が連携する必要がある。
- 3) 市民とコミュニティが適切な役割を果たす。

以上